



平成30年3月期 第2四半期決算短信 (IFRS) (連結)

平成29年10月31日

上場会社名 第一三共株式会社

上場取引所

東

コード番号 4568 URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 淳

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石田 憲昭

TEL 03-6225-1125

四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日 ~ 平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	469,397	2.5	48,758	33.5	51,191	28.8	33,747	29.4	34,278	30.0	51,386	
29年3月期第2四半期	458,012	4.3	73,271	24.5	71,884	20.8	47,767	31.2	48,986	30.7	13,011	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	51.68	51.56
29年3月期第2四半期	72.15	71.98

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	1,946,180	1,199,881	1,198,820	61.6	1,807.21
29年3月期	1,914,979	1,171,428	1,175,897	61.4	1,772.99

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		35.00		35.00	70.00
30年3月期		35.00			
30年3月期 (予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930,000	2.6	75,000	15.7	75,000	14.6	50,000	6.5	75.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、21ページ「2. 要約連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	709,011,343 株	29年3月期	709,011,343 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	45,656,591 株	29年3月期	45,783,623 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	663,280,095 株	29年3月期2Q	678,952,703 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、12ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
① 業績全般の概況	2
【連結業績】	2
【地域別売上状況】	4
② 研究開発活動	8
(2) 財政状態に関する説明	12
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	12
(4) 株主還元に関する説明	13
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	14
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	16
要約四半期連結損益計算書	16
要約四半期連結包括利益計算書	17
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	21
(会計方針の変更)	21
(重要な後発事象)	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2017年3月期 第2四半期累計	2018年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
売上収益	458,012	469,397	11,384 2.5%
営業利益	73,271	48,758	△24,512 △33.5%
税引前四半期利益	71,884	51,191	△20,692 △28.8%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	48,986	34,278	△14,708 △30.0%
四半期包括利益	△13,011	51,386	64,397 -

<グローバル主力品売上収益>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

製品名	2017年3月期 第2四半期累計	2018年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
オルメサルタン 高血圧症治療剤	115,408	82,799	△32,608 △28.3%
エドキサバン 抗凝固剤	16,052	32,881	16,828 104.8%
プラスグレル 抗血小板剤	20,231	18,789	△1,441 △7.1%

<販売費及び一般管理費>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2017年3月期 第2四半期累計	2018年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
販売費及び一般管理費	141,689	139,995	△1,694 △1.2%
対売上収益比率	30.9%	29.8%	△1.1%

<研究開発費>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2017年3月期 第2四半期累計	2018年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
研究開発費	95,780	123,586	27,805 29.0%
対売上収益比率	20.9%	26.3%	5.4%

<主要通貨の日本円への換算レート(期中平均レート)>

	2017年3月期 第2四半期累計	2018年3月期 第2四半期累計
1米ドル/円	105.35	111.07
1ユーロ/円	118.22	126.29

a. 売上収益

- ・当第2四半期(2017年4月1日~2017年9月30日)の売上収益は、114億円増収の4,694億円(前年同期比2.5%増)となりました。
- ・欧米における独占販売期間の満了に伴い**オルメサルタン**が減収となったものの、**エドキサバン**等の主力品の伸長及び為替影響(92億円)により、増収となりました。

b. 営業利益

- ・営業利益は、245億円減益の488億円(前年同期比33.5%減)となりました。
- ・売上総利益は、売上収益が増収となったものの、販売製品の構成比の変化に伴う売上原価の増加影響等により、前年同期並みの3,123億円(前年同期比0.5%増)となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、前年同期並みの1,400億円(前年同期比1.2%減)となりました。
- ・研究開発費は、制吐剤配合麻薬性鎮痛剤**CL-108**に関する無形資産の減損損失(278億円)を計上したこと等から、278億円増加の1,236億円(前年同期比29.0%増)となりました。
- ・営業利益に係る為替の増益影響は10億円となりました。

c. 税引前四半期利益

- ・税引前四半期利益は、207億円減益の512億円(前年同期比28.8%減)となりました。
- ・外貨建資産等に係る為替差損益が改善したため、営業利益に比べ、小幅な減益となりました。

d. 親会社の所有者に帰属する四半期利益

- ・親会社の所有者に帰属する四半期利益は、147億円減益の343億円(前年同期比30.0%減)となりました。

e. 四半期包括利益

- ・四半期包括利益は、644億円増益の514億円(前年同期は△130億円)となりました。
- ・海外子会社の純資産に係る為替換算差額が改善したこと等から、前年同期に比べ、大幅な増益となりました。

【地域別売上状況】

当社グループの主な地域別売上状況は、次のとおりです。

a. 日本

- ・日本の売上収益は、2,934億円（前年同期比8.2%増）となりました。

[国内医薬事業]

- ・国内医薬事業では、**オルメテック**の減収やジェネリック医薬品の処方拡大による長期収載品の減収影響があったものの、**リクシアナ**、**ネキシウム**、**プラリア**、**エフィエント**、**テネリア**、**メマリー**等の主力品の伸長、及び新発売したオーソライズド・ジェネリック製品の寄与等により、売上収益は2,576億円（前年同期比7.8%増）となりました。なお、この売上収益には、第一三共エスファ株式会社が取り扱うジェネリック事業、並びに北里第一三共ワクチン株式会社及びジャパンワクチン株式会社等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。
- ・当社は、ヒドロモルフォン塩酸塩を主成分とする癌疼痛治療剤**ナルラピド錠**（即放性製剤）及び**ナルサス錠**（徐放性製剤）を2017年6月に新発売しました。
- ・当社は、2型糖尿病治療用配合剤**カナリア**（**テネリア**と**カナグル**の配合剤）を2017年9月に新発売しました。
- ・抗てんかん剤**ビムパット**について、てんかん患者の部分発作に対する単剤療法が2017年8月に承認されました。さらに、9月に厚生労働省の告示に基づく投薬期間制限が解除されました。
- ・第一三共エスファ株式会社は、**オルメサルタンOD錠**を含む複数のオーソライズド・ジェネリック製品を2017年6月以降、順次新発売しました。

[ヘルスケア事業]

- ・ヘルスケア事業の売上収益は、第一三共ヘルスケア株式会社が取り扱う**ミノンシリーズ**等の伸長により、358億円（前年同期比11.2%増）となりました。

<日本の主な売上構成>

（単位：億円。億円未満四捨五入）

区分	2017年3月期 第2四半期累計	2018年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
国内医薬事業※	2,390	2,576	186 7.8%
ヘルスケア事業	322	358	36 11.2%

※ ジェネリック事業、ワクチン事業を含む。

<国内医薬主力品売上収益>

(単位：億円。億円未満四捨五入)

製品名	2017年3月期 第2四半期累計	2018年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
ネキシウム 抗潰瘍剤	420	447	26 6.3%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	234	245	11 4.7%
オルメテック 高血圧症治療剤	349	319	△30 △8.7%
リクシアナ 抗凝固剤	115	197	82 70.9%
ロキソニン 消炎鎮痛剤	188	189	1 0.3%
テネリア 2型糖尿病治療剤	118	132	15 12.4%
プラリア 骨粗鬆症治療剤・関節リウマチに伴う 骨びらの進行抑制剤	83	109	26 31.0%
レザルタス 高血圧症治療剤	88	85	△3 △3.4%
ランマーク がん骨転移による骨病変治療剤	68	76	8 11.2%
エフィエント 抗血小板剤	49	64	15 30.2%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	6	11	5 93.5%
クラビット 合成抗菌剤	73	64	△10 △13.1%
ユリーフ 排尿障害治療剤	58	56	△1 △2.3%
オムニパーク 造影剤	72	71	△0 △0.7%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	55	46	△8 △15.3%

b. 北米

- ・北米の売上収益は、944億円（前年同期比15.7%減）、現地通貨ベースでは、8億5千万米ドル（前年同期比20.1%減）となりました。この売上収益には、第一三共Inc. とルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. の売上収益が含まれております。
- ・第一三共Inc. では、**オルメサルタン及び配合剤並びにエフィエント**が減収となりました。
- ・第一三共Inc. は、米国Inspirion Delivery Sciences, LLCが保有する乱用防止特性を備えたオピオイド鎮痛薬**ロキシボンド**（米国承認取得済のオキシコドン速放性製剤）の米国での商業化を2017年5月に決定しました。第一三共Inc. が販売し、同社と共同でプロモーションを実施する予定です。
- ・ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. では、**インジェクタファー**が増収となりました。

＜第一三共Inc. 主力品売上収益＞

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2017年3月期 第2四半期累計	2018年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
オルメサルタン※ 高血圧症治療剤	348	93	△255 △73.3%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤・ 2型糖尿病治療剤	185	177	△7 △4.0%
エフィエント 抗血小板剤	103	72	△31 △30.0%
サベイサ 抗凝固剤	9	9	0 5.4%
モバンティック オピオイド誘発性便秘薬	18	23	5 28.6%

※ ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール及びオルメサルタンのオゾンライズド・ジェネリック

＜ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益＞

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2017年3月期 第2四半期累計	2018年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤	132	133	1 0.8%
インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤	105	145	40 38.0%

c. 欧州

- ・欧州の売上収益は、382億円（前年同期比3.5%増）、現地通貨ベースでは3億3百万ユーロ（前年同期比3.2%減）となりました。
- ・リクシアナが伸長したものの、オルメサルタン及び配合剤の減収影響等により、減収となりました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

(単位：百万ユーロ。百万ユーロ未満四捨五入)

製品名	2017年3月期 第2四半期累計	2018年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減
オルメサルタン※ 高血圧症治療剤	209	142	△67 △31.9%
エフィエント 抗血小板剤	35	31	△5 △13.5%
リクシアナ 抗凝固剤	28	87	59 212.7%

※ オルメテック／オルメテックプラス、セビカー及びセビカーHCT

d. アジア・中南米

- ・アジア・中南米の売上収益は、386億円（前年同期比13.4%増）となりました。なお、この売上収益には、国外ラインセンサーへの売上収益等が含まれております。
- ・中国では、合成抗菌剤クラビット等の主力品が増収となりました。
- ・韓国では、抗凝固剤リクシアナ等の主力品が増収となりました。

② 研究開発活動

- ・当社グループは、「がんが強みを持つ先進的グローバル創薬企業」を2025年ビジョンとして掲げております。
- ・重点領域であるがん領域については、抗体薬物複合体と急性骨髄性白血病を2つのフランチャイズとして設定し、戦略的な研究開発活動に取り組んでおります。
また、疼痛、中枢神経系疾患、心不全・腎障害、希少疾患を次世代領域と位置付け、研究スピードの加速と生産性の向上に取り組んでおります。
- ・研究から初期開発段階では、パートナーリング、オープンイノベーション、トランスレーショナルリサーチを利用して、標準治療を変革する先進的新薬創出を目指した活動を進めております。
後期開発段階では、がん領域と循環代謝領域に加え、疼痛領域の製品等の開発を進めております。
ライフサイクルマネジメントでは、循環代謝領域を中心に継続した取り組みを実施しております。
- ・2017年4月にバイオ医薬品のモダリティ研究（抗体、抗体薬物複合体、ペプチド及び核酸等、低分子を除く全ての化合物の創薬技術研究）と生産技術研究開発の機能を集約化したバイオリジクス本部を新設しました。
バイオ医薬品の創薬、治験薬供給及び商業生産準備に亘るシームレスな連携体制を構築し、多様化するモダリティの設計と製造技術基盤の確立、及び抗体薬物複合体DS-8201をはじめとするバイオ医薬品の研究開発を加速してまいります。
- ・主な研究開発プロジェクトの進捗状況は、次のとおりです。

【主な研究開発プロジェクト】

a. エドキサバン

- ・日本では、2011年より下肢整形外科手術患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応症で製品名リクシアナとして販売しており、2014年に非弁膜症性心房細動患者における虚血性脳卒中及び全身性塞栓症の発症抑制、並びに静脈血栓塞栓症（深部静脈血栓症及び肺塞栓症）の治療及び再発抑制の両効能を追加取得しております。
- ・海外では、米国、欧州及びアジア等、20カ国以上で販売承認を取得しており、さらに販売国の拡大に向けた取り組みを実施しております。
- ・ライフサイクルマネジメントの取り組みの一環として、経カテーテル大動脈弁置換術を施行した心房細動患者を対象とした欧米における無作為化比較試験（ENVISAGE-TAVI AF試験）を2017年4月に開始しました。

b. デノスマブ

- ・日本で、2012年より多発性骨髄腫による骨病変及び固形がん骨転移による骨病変、また2014年より骨巨細胞腫の適応症で、製品名ランマークとして販売しております。さらに、2013年より骨粗鬆症に対する国内製造販売承認を取得し、プラリアの製品名で販売しております。
- ・プラリアについて、関節リウマチに伴う骨びらんの進行抑制の効能・効果追加の承認を2017年7月に取得しました。
- ・ランマークでは、乳がん術後補助療法のグローバル・フェーズ3試験を実施しております。

c. キザルチニブ

- ・欧米及びアジアで、FLT3-ITD変異を有する急性骨髄性白血病の二次治療及び一次治療の適応取得を目的としたフェーズ3試験を実施しております。

d. ペキシダルチニブ

- ・2015年10月に米国食品医薬品局（以下「FDA」）より腱滑膜巨細胞腫の治療における画期的治療薬(Breakthrough Therapy)に指定されており、欧米で同疾病患者を対象としたフェーズ3試験を実施しております。
- ・抗PD-1抗体を含む他剤との併用での進行性固形がん患者を対象としたフェーズ1/2a試験を実施しております。

e. DS-8201

- ・2016年12月にFDAよりHER2陽性の転移性乳がん治療を対象として、優先承認審査（Fast Track）指定されております。さらに、2017年8月にFDAよりHER2陽性の再発・転移性乳がん治療を対象として、画期的治療薬（Breakthrough Therapy）に指定されました。
- ・HER2陽性がん患者を対象とした安全性と有効性を評価するフェーズ1試験パート2（症例拡大試験）を日本及び米国で実施しています。その途中経過を2017年6月に米国臨床腫瘍学会（ASCO）で発表しました。さらに、乳がん及び胃がん以外でのHER2発現固形がんの途中経過を2017年9月に欧州臨床腫瘍学会（ESMO）で発表しました。
- ・HER2陽性の再発・転移性乳がん患者を対象としたグローバル・フェーズ2試験を2017年8月に開始しました。
- ・米国Bristol-Myers Squibb Co. とHER2陽性の乳がん及び膀胱がん患者を対象とした免疫チェックポイント阻害薬ニボルマブ（製品名：オプジーボ）との併用療法を評価する臨床試験の共同実施に関する契約を2017年8月に締結しました。

f. DS-1647

- ・東京大学医科学研究所 藤堂具紀教授と共同で国内フェーズ2試験を実施しているがん治療用ウイルスG47Δ（DS-1647）が2017年7月に悪性神経膠腫を対象として、希少疾病用再生医療等製品に指定されました。

g. ミロガバリン

- ・疼痛患者を対象とした2つのフェーズ3試験の結果概要を2017年6月に発表しました。日本及びアジアでの帯状疱疹後神経痛の患者を対象とした試験は、主要評価項目を達成しました。一方、欧米での線維筋痛症の患者を対象とした試験は、主要評価項目を達成しませんでした。
- ・日本及びアジアでの糖尿病性末梢神経障害性疼痛の患者を対象としたフェーズ3試験において、主要評価項目を達成した試験結果概要を2017年8月に発表しました。

h. エサキセレノン

- ・本態性高血圧症の患者を対象とした国内フェーズ3試験において、主要評価項目を達成した試験結果概要を2017年9月に発表しました。
- ・糖尿病性腎症の患者を対象とした国内フェーズ3試験を2017年9月に開始しました。

i. DS-5141

- ・株式会社Orphan Disease Treatment Instituteと共同で国内フェーズ1/2試験を実施しているデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤**DS-5141**が2017年4月に先駆け審査指定制度の対象品目に指定されました。

j. CHS-0214

- ・日本で、米国Coherus BioSciences, Inc. と共同開発中の関節リウマチの自己免疫疾患治療薬エタネルセプトバイオ後続品**CHS-0214**について、安定供給を可能とする商用製剤製造方法を確立できなかったことから、2017年7月に開発中止を決定しました。

【主な研究開発提携等】**a. Max Planck Innovation GmbHとのがん領域における研究開発提携契約の締結**

- ・当社は、ドイツMax Planck Innovation GmbH及びその探索研究機関であるLead Discovery Center GmbH（以下「LDC」）とがん領域における共同研究を実施し、LDCが探索する新規リード化合物の開発及び販売の独占的实施権を取得できるオプション契約を2017年7月に締結しました。
- ・本契約の下、がん細胞の転写と増殖を阻害する新規化合物の最適化を行うための共同研究を実施します。

b. クオリップス株式会社とのiPS細胞由来心筋シートの商業化に関する契約の締結

- ・当社は、大阪大学発ベンチャー企業であるクオリップス株式会社への出資及び同社が開発するiPS細胞由来心筋シートの全世界での販売オプション権を取得する契約を2017年8月に締結しました。
- ・本契約の下、iPS細胞由来心筋シートを用いた重症心不全治療薬の実用化を目指します。

c. Charleston Laboratories Inc. との制吐剤配合麻薬性鎮痛剤 CL-108 に関する開発及び販売契約の解約

- ・当社及び当社の米国子会社である第一三共Inc. は、米国の疼痛市場並びに当社ポートフォリオを再評価した結果、米国Charleston Laboratories Inc. との制吐剤配合麻薬性鎮痛剤**CL-108**に関する開発及び販売契約を解約することを2017年8月に決定しました。

- d. **MD Anderson Cancer Centerとの急性骨髄性白血病治療の研究開発提携に関する契約の締結**
- 当社の米国子会社である第一三共Inc. 及びプレキシコンInc. は、米国テキサス大学 MD Anderson Cancer Centerと急性骨髄性白血病（以下「AML」）治療の研究開発提携に関する契約を2017年9月に締結しました。
 - 本契約の下、当社AMLフランチャイズの複数の開発品の併用効果（当社薬剤間及び他社薬剤との併用効果）を評価するとともに、非臨床試験や新規バイオマーカーの探索等のトランスレーショナルリサーチを実施します。
- e. **Boston Pharmaceuticals Inc.とのDS-5010に関するライセンス契約の締結**
- 当社は、米国Boston Pharmaceuticals Inc. と当社が保有する選択的RETキナーゼ阻害剤DS-5010の全世界での研究開発、製造及び商業化の権利を同社に導出する契約を2017年8月に締結しました。

(2) 財政状態に関する説明

- ・当第2四半期末における資産合計は1兆9,462億円となりました。無形資産が減少した一方、その他の金融資産（非流動資産）の増加等により、前期末より312億円の増加となりました。
- ・負債合計は7,463億円となりました。営業債務及びその他の債務が減少した一方、引当金（非流動負債）の増加等により、前期末より27億円の増加となりました。
- ・資本合計は1兆1,999億円となりました。配当金の支払により減少した一方、四半期利益の計上及びその他の資本の構成要素の増加等により、前期末より285億円の増加となりました。
- ・親会社所有者帰属持分比率は61.6%となり、前期末から0.2%増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

- ・2017年4月28日に公表した2018年3月期連結業績予想との差異は次のとおりです。

① 2018年3月期通期連結業績予想数値の修正（2017年4月1日～2018年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 930,000	百万円 100,000	百万円 100,000	百万円 66,000	円 銭 99.51
今回発表予想 (B)	930,000	75,000	75,000	50,000	75.37
増減額 (B-A)	-	△25,000	△25,000	△16,000	
増減率 (%)	-	△25.0%	△25.0%	△24.2%	
(ご参考) 2017年3月期	955,124	88,929	87,788	53,466	79.63

*第3四半期以降の想定為替レート 1米ドル=110円 1ユーロ=120円

② 修正の理由

- ・2017年8月31日に、米国における制吐剤配合麻薬性鎮痛剤CL-108に関する商業化権利を米国Charleston Laboratories Inc.へ返還することを決定し、当第2四半期において本剤に係る無形資産の減損損失278億円を研究開発費に計上したことから、営業利益及び税引前利益につきましては、前回予想を250億円下回る750億円に修正いたします。
- ・親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、税引前利益の減少に伴い、前回予想を160億円下回る500億円となる見込みです。

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(4) 株主還元に関する説明

- ・ 当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。
- ・ 第4期中期経営計画においては、総還元性向^{*}を期間中100%以上、配当金は普通配当を年間70円以上とする株主還元策を掲げ、配当は安定的に行い、自己株式取得を機動的に実施する方針としております。

※総還元性向：

(配当金の総額+自己株式の取得総額) / 親会社の所有者に帰属する当期利益

- ・ 2017年10月31日開催の取締役会において、中間配当として1株当たり35円の普通配当を実施することを決議しました。当第2四半期末の株主の皆様へ12月1日にお支払いします。なお、期末配当は35円を予想しており、2018年3月期の年間配当金は合計で、1株当たり70円となる予定です。
- ・ 2017年10月31日開催の取締役会において、取得総額500億円または取得総数2,800万株を上限とする自己株式の取得を11月1日から実施することを決議しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	246,050	324,054
営業債権及びその他の債権	231,867	232,128
その他の金融資産	552,896	472,465
棚卸資産	153,138	173,427
その他の流動資産	10,461	9,752
小計	1,194,414	1,211,828
売却目的で保有する資産	3,374	1
流動資産合計	1,197,788	1,211,829
非流動資産		
有形固定資産	217,772	216,963
のれん	78,446	78,716
無形資産	217,044	189,168
持分法で会計処理されている投資	1,424	1,201
その他の金融資産	140,856	183,507
繰延税金資産	53,502	57,076
その他の非流動資産	8,143	7,717
非流動資産合計	717,190	734,351
資産合計	1,914,979	1,946,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	219,759	194,607
社債及び借入金	—	20,000
その他の金融負債	535	534
未払法人所得税	57,955	63,502
引当金	41,223	32,953
その他の流動負債	6,285	6,078
小計	325,758	317,676
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,058	—
流動負債合計	326,817	317,676
非流動負債		
社債及び借入金	280,543	260,553
その他の金融負債	9,069	8,816
退職給付に係る負債	11,381	11,996
引当金	16,350	49,308
繰延税金負債	32,294	32,227
その他の非流動負債	67,093	65,719
非流動負債合計	416,733	428,622
負債合計	743,550	746,298
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	103,750	97,680
自己株式	△113,952	△113,635
その他の資本の構成要素	124,489	141,422
利益剰余金	1,011,610	1,023,352
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,175,897	1,198,820
非支配持分		
非支配持分	△4,469	1,061
資本合計	1,171,428	1,199,881
負債及び資本合計	1,914,979	1,946,180

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	458,012	469,397
売上原価	147,271	157,057
売上総利益	310,741	312,340
販売費及び一般管理費	141,689	139,995
研究開発費	95,780	123,586
営業利益	73,271	48,758
金融収益	2,765	4,669
金融費用	3,907	2,039
持分法による投資損益	△244	△196
税引前四半期利益	71,884	51,191
法人所得税費用	24,116	17,443
四半期利益	47,767	33,747
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	48,986	34,278
非支配持分	△1,218	△530
四半期利益	47,767	33,747
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	72.15	51.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	71.98	51.56

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	47,767	33,747
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△14,026	6,505
確定給付制度に係る再測定額	—	△86
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△46,752	11,218
税引後その他の包括利益	△60,779	17,638
四半期包括利益	△13,011	51,386
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△11,792	51,916
非支配持分	△1,218	△530
四半期包括利益	△13,011	51,386

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2016年4月1日 残高	50,000	103,927	△64,155	1,935	75,195	69,586
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△46,752	△14,026
四半期包括利益	—	—	—	—	△46,752	△14,026
自己株式の取得	—	△53	△38,338	—	—	—
自己株式の処分	—	—	18	△11	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	264	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△107	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,417
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△161	△38,320	253	—	△3,417
2016年9月30日 残高	50,000	103,766	△102,476	2,189	28,442	52,143

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素合計				
2016年4月1日 残高	146,717	994,916	1,231,406	2,115	1,233,521
四半期利益	—	48,986	48,986	△1,218	47,767
その他の包括利益	△60,779	—	△60,779	—	△60,779
四半期包括利益	△60,779	48,986	△11,792	△1,218	△13,011
自己株式の取得	—	—	△38,392	—	△38,392
自己株式の処分	△11	△6	0	—	0
株式に基づく報酬取引	264	—	264	—	264
配当金	—	△20,501	△20,501	—	△20,501
非支配持分の取得	—	—	△107	△600	△708
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,417	3,417	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△7	△7
所有者との取引額等合計	△3,163	△17,090	△58,736	△608	△59,344
2016年9月30日 残高	82,775	1,026,811	1,160,877	288	1,161,165

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2017年4月1日 残高	50,000	103,750	△113,952	2,067	67,568	54,853
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	11,218	6,505
四半期包括利益	—	—	—	—	11,218	6,505
自己株式の取得	—	—	△15	—	—	—
自己株式の処分	—	—	331	△11	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△6,069	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△779
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△6,069	316	△11	—	△779
2017年9月30日 残高	50,000	97,680	△113,635	2,055	78,787	60,579

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金			
2017年4月1日 残高	—	124,489	1,011,610	1,175,897	△4,469	1,171,428
四半期利益	—	—	34,278	34,278	△530	33,747
その他の包括利益	△86	17,638	—	17,638	—	17,638
四半期包括利益	△86	17,638	34,278	51,916	△530	51,386
自己株式の取得	—	—	—	△15	—	△15
自己株式の処分	—	△11	△15	303	—	303
配当金	—	—	△23,212	△23,212	—	△23,212
非支配持分の取得	—	—	—	△6,069	6,069	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	86	△693	693	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△8	△8
所有者との取引額等合計	86	△705	△22,535	△28,993	6,060	△22,932
2017年9月30日 残高	—	141,422	1,023,352	1,198,820	1,061	1,199,881

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	71,884	51,191
減価償却費及び償却費	21,933	21,817
減損損失	76	31,413
金融収益	△2,765	△4,669
金融費用	3,907	2,039
持分法による投資損益(△は益)	244	196
固定資産除売却損益(△は益)	410	△6,440
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	5,731	2,003
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,734	△17,971
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,217	△34,385
その他	△250	△11,909
小計	82,654	33,287
利息及び配当金の受取額	2,194	2,274
利息の支払額	△524	△992
法人所得税の支払額	△13,681	△16,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,642	18,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△287,966	△393,912
定期預金の払戻による収入	255,077	458,926
投資の取得による支出	△111,704	△51,223
投資の売却による収入	150,464	71,101
有形固定資産の取得による支出	△9,467	△11,143
有形固定資産の売却による収入	262	76
無形資産の取得による支出	△12,749	△3,945
貸付けによる支出	△54	△369
貸付金の回収による収入	1,042	392
その他	1,278	8,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,815	78,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	100,000	—
自己株式の取得による支出	△38,392	△15
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△20,506	△23,206
その他	△7,455	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,645	△23,644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,473	72,795
現金及び現金同等物の期首残高	222,159	246,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,130	5,208
現金及び現金同等物の期末残高	300,501	324,054

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。これらの基準書の適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動に関する開示の追加
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の明確化

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2017年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
株主還元の実と共、資本効率の向上を図るため
- (2) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数
28,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式除く)の4.2%)
- (4) 株式の取得価額の総額
50,000百万円(上限)
- (5) 取得期間
2017年11月1日から2018年3月23日まで
- (6) 取得方法
東京証券取引所における市場買付け